



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月5日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜辺 義男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 足立 圭介 (TEL) 072-771-1159
 四半期報告書提出予定日 2020年8月18日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,011	△54.5	△781	—	△766	—	△769	—
2020年3月期第1四半期	4,417	△18.6	△126	—	△171	—	△200	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △767百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △251百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△97.46	—
2020年3月期第1四半期	△25.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	34,253	10,849	31.6
2020年3月期	35,217	11,616	32.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,834百万円 2020年3月期 11,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△29.7	△3,100	—	△3,200	—	△3,200	—	△405.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現時点において、第2四半期(累計)の業績予想は未定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	8,146,556株	2020年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	247,327株	2020年3月期	247,307株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	7,899,235株	2020年3月期1Q	7,900,723株

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、欧米諸国においては都市封鎖などによる経済活動の停止、またアジアにおいても同様に急速に経済環境が悪化するなど、世界的な景気減速がみられました。中国においては一部回復の兆しがみられますが、外需全体は低調に推移いたしました。

我が国経済においても、緊急事態宣言が発出されるなど経済活動が大幅に制限され、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、4月より精度の低い見込みによる売上・生産方針を見直し、身の丈に合った売上高で安定的に利益を生み出すことができる筋肉質な収益構造を構築するために構造改革を実施し、合わせて新たな中長期経営計画「Re;Neo Challenge - リ;ネオ チャレンジ - 」に取り組んでおります。

構造改革におきましては、①組織体制を見直し、従業員個々のスキルアップを目指したチーム制の導入と、情報集約・チームコントロールを目的とした統轄本部の新設、②生産リードタイムの短縮を目指した生産方式の変更、③販売拠点の見直しとサービス体制(拠点)の更なる強化、④収益力改善と開発体制強化のための機種統廃合を柱に改革を進めております。現時点で構造改革の各施策の落とし込みは完了し、経費削減など一部に成果の出つつある施策もありますが、第2四半期での完全定着を目指してまいります。

また、中長期経営計画におきましては、本年度からの4年間を「再生フェーズ(Re;Neo Challenge 8)」と位置づけ、売上高260億円、営業利益率8.0%を経営数値目標に、目標達成のため様々な施策への取り組みを進めております。

今後も引き続き、アフターコロナも見据え、構造改革ならびに中長期経営計画の目標達成に向け注力してまいります。

当社の第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内・国外ともに営業活動が制限されたこと、世界的な自動車業界の低迷が当社にも影響を及ぼしたことで、売上高、利益ともに低調な状況が続きました。

この結果、売上高は2,011百万円(前年同期比54.5%減)となり、営業損失は781百万円(前年同四半期は営業損失126百万円)、経常損失は766百万円(前年同四半期は経常損失171百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は769百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失200百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は34,253百万円となり、前連結会計年度末と比較して964百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2,563百万円、電子記録債権の減少115百万円、現金及び預金の増加1,618百万円、投資有価証券の増加105百万円などによるものであります。

負債は23,403百万円となり、前連結会計年度末と比較して196百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少928百万円、賞与引当金の減少101百万円、電子記録債務の減少85百万円、借入金の増加1,163百万円などによるものであります。

純資産は10,849百万円となり、前連結会計年度末と比較して767百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上769百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2020年5月27日に公表いたしました数値から変更ありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により欧米諸国においては都市封鎖などによる経済活動の停止、またアジアにおいても同様に急速に経済環境が悪化するなど、国内外を問わず世界的な景気減速がみられております。このことから、2021年3月期の当社グループの連結業績予想は、受注環境の大幅悪化を織込む形で、通期売上高15,000百万円、営業損失3,100百万円、経常損失3,200百万円としております。

これら著しい売上高の減少や重要な営業損失の計上により、当社グループは、継続企業の前提に疑義を生じさせる事象が存在しておりますが、その対応策として、(1) 経営成績に関する説明にて記載の通り、精度の低い見込みによる売上・生産方針を見直し、身の丈に合った売上高で安定的に利益を生み出すことができる筋肉質な収益構造を構築するために構造改革を実施し、合わせて新たな中長期経営計画「Re;Neo Challenge - リ;ネオチャレンジ - 」に取り組んでおります。2021年3月期は、大幅な営業損失の計画ですが、新型コロナウイルス感染症の鎮静化と受注環境が改善すると見込まれる2022年3月期は、90百万円の営業利益を計上し、再生フェーズの最終事業年度(2024年3月期)には、営業利益を2,080百万円とする計画です。これら計画は関係金融機関からも一定の評価をいただいております。

また、前連結会計年度末において、多額の減損損失を計上したこともあり当社が金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約及びタームローン契約の財務制限条項(各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。)に抵触いたしましたが、関係金融機関に対しまして、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく各契約を継続するよう要請し、全ての関係金融機関より期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ております。加えて、新たな資金枠を確保するとともに、主要取引金融機関をはじめとする金融機関とは、引き続き綿密な関係を構築していることから、資金調達に対する不安はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277	4,896
受取手形及び売掛金	5,723	3,159
電子記録債権	854	738
たな卸資産	11,595	11,624
その他	594	551
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	22,030	20,956
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,761	10,760
その他(純額)	875	864
有形固定資産合計	11,637	11,625
無形固定資産		
投資その他の資産	63	83
投資有価証券	1,287	1,393
その他	213	209
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,485	1,587
固定資産合計	13,187	13,296
資産合計	35,217	34,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,555	1,627
電子記録債務	235	149
短期借入金	6,491	7,889
未払法人税等	40	15
賞与引当金	154	52
製品保証引当金	50	44
その他	1,422	1,245
流動負債合計	10,950	11,024
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,974	3,740
再評価に係る繰延税金負債	3,147	3,147
退職給付に係る負債	4,078	4,053
その他	1,150	1,138
固定負債合計	12,650	12,379
負債合計	23,600	23,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	△3,070	△3,839
自己株式	△519	△519
株主資本合計	4,160	3,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	427
土地再評価差額金	7,144	7,144
為替換算調整勘定	75	△0
退職給付に係る調整累計額	△132	△127
その他の包括利益累計額合計	7,440	7,444
非支配株主持分	16	14
純資産合計	11,616	10,849
負債純資産合計	35,217	34,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,417	2,011
売上原価	3,141	1,688
売上総利益	1,275	323
販売費及び一般管理費	1,402	1,104
営業損失(△)	△126	△781
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	34	28
雇用調整助成金	—	11
売電収入	9	8
その他	5	8
営業外収益合計	48	59
営業外費用		
支払利息	31	33
為替差損	48	6
その他	13	5
営業外費用合計	93	45
経常損失(△)	△171	△766
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	192	—
特別利益合計	196	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	193	—
災害による損失	0	—
特別損失合計	195	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△170	△767
法人税、住民税及び事業税	10	0
法人税等調整額	19	2
法人税等合計	29	3
四半期純損失(△)	△200	△770
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200	△769

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△200	△770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	74
為替換算調整勘定	△31	△77
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	△50	2
四半期包括利益	△251	△767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251	△765
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、収束時期や回復度合等が上記仮定と異なることとなった場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。